

安全とエコをコラボレーションさせた新しい映像監視ソリューション

Super Solar Camシリーズ 気象情報自動発信システム

ゲリラ豪雨の人的被害を最小限にするために

ジオ・システムズ株式会社

はじめに

気象情報自動発信システムは、大雨や洪水の注意報・警報をいち早く発信し、集中豪雨やゲリラ豪雨の人的被害を最小限にすることを目的としたシステムです。

日本気象協会からの注意報・警報等の災害情報を自動受信し該当する地域に設置されている情報表示装置にPHSデータ通信で瞬時に注意報・警報を高輝度LED表示板に情報を表示し、住民に注意を促します。

気象情報自動発信システムは特許出願申請中の製品です。

- ①高輝度LED表示板と警告灯による注意喚起
- ②PHS通信による設置場所に制限がない
- ③気象情報を自動受信し警報の自動配信
- ④商用電力を使用していますが万一の停電の際にも内蔵バッテリーで稼働
- ⑤管理サーバから定期的に情報表示装置の状態を自動で確認

スーパー・ソーラー・キャムは、河川の増水監視、土砂災害や津波の監視などの自然災害対策として利用できます。

特許出願中 特願2010-038996号

気象情報自動発信システムとは

気象情報自動発信システムは、近年増加しているゲリラ豪雨による河川の急な増水に注意を促すシステムです。

高輝度LED表示板と警告灯により河川付近の住民に注意を促します。

- 日本気象協会からの災害情報により自動で警報・注意報を表示
- 商用電源を使用
- PHS通信により設置場所を選ばない
- 高輝度LED表示板の採用により、視認性に優れている
- 独自開発の省電力ユニットを採用しているので万一の停電の時も内蔵バッテリーで稼働
- 管理サーバが定期的に表示装置の状態を確認し、障害発生時には管理者に通報。



高輝度LEDで高い視認性

高輝度LED表示板を採用することにより、遠くからでもはっきりと警報内容が確認できます。警報・注意報がはっきりと見え危険時に河川からの退避をうながします。

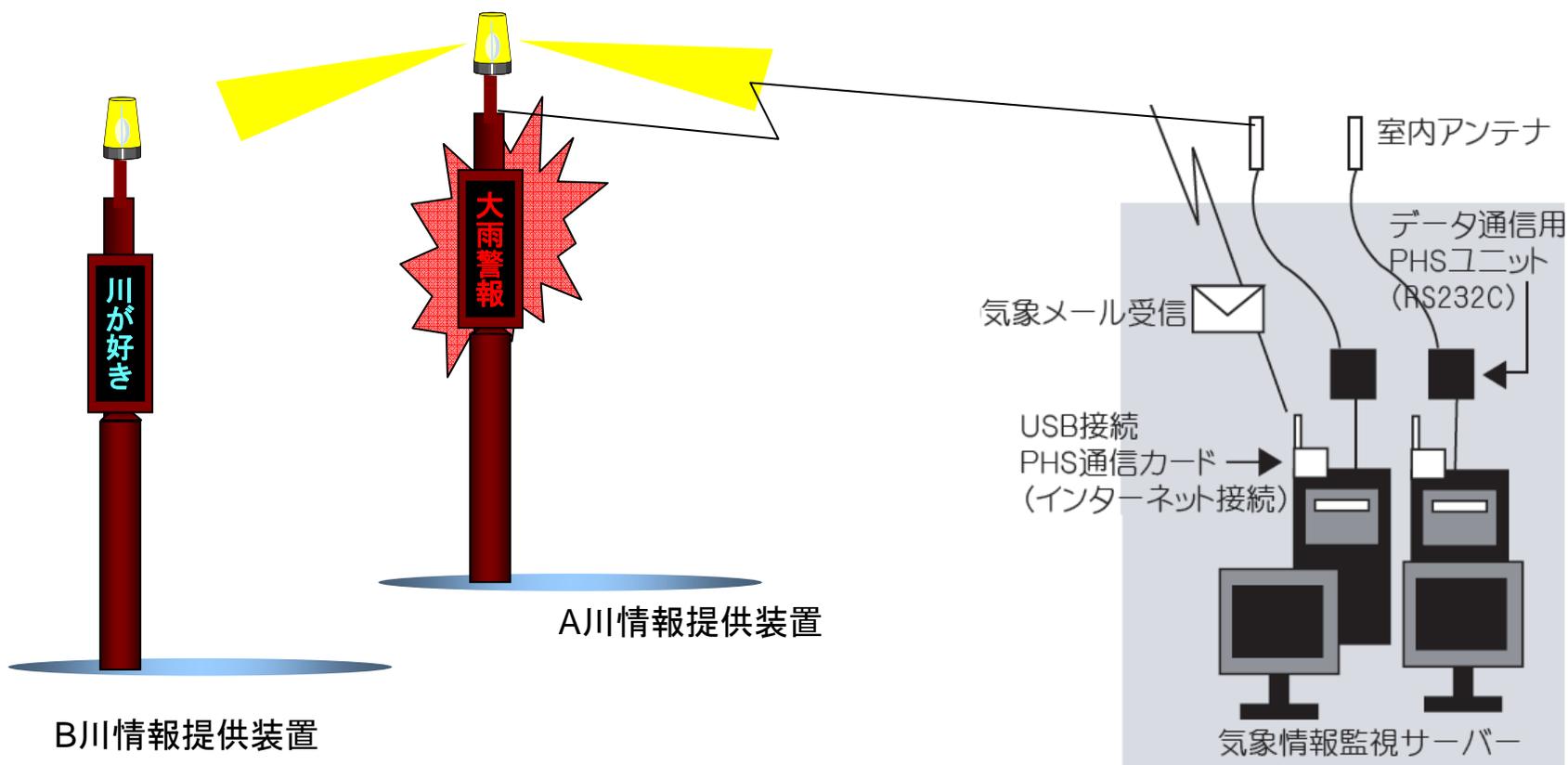
情報表示端末の高輝度LEDは点灯、点滅のほかにスクロール表示をすることができます。警報・注意報のないときには河川の啓発文を表示することができます。

表示できる文字数は最大8文字で、スクロールをすることにより長文の表示ができます。



PHS通信により設置場所を選びません

- PHS通信の採用により表示装置の設置場所を選びません。
無線LANのように端末までの障害物や、距離を気にすることはありません。中継ポイントの設置も不要です。
- 複数の地域に対応しているので警報・注意報の必要な場所
にだけ警報・注意報が表示できます。



気象情報自動発信システムは365日24時間

気象情報自動発信システムは、日本気象協会からの情報を自動的に解析し、必要に応じた情報提供装置に自動で警報・注意報を表示します。

警報が解除された場合、には自動で警報・注意報の表示を解除します。

警報の発報・解除をシステムが自動で行う為、24時間常に情報を表示することができ、人為的なミスを防ぐことができます。



自己診断機能とバックアップ

気象情報自動発信システムは、情報表示端末の状態を監視しています。

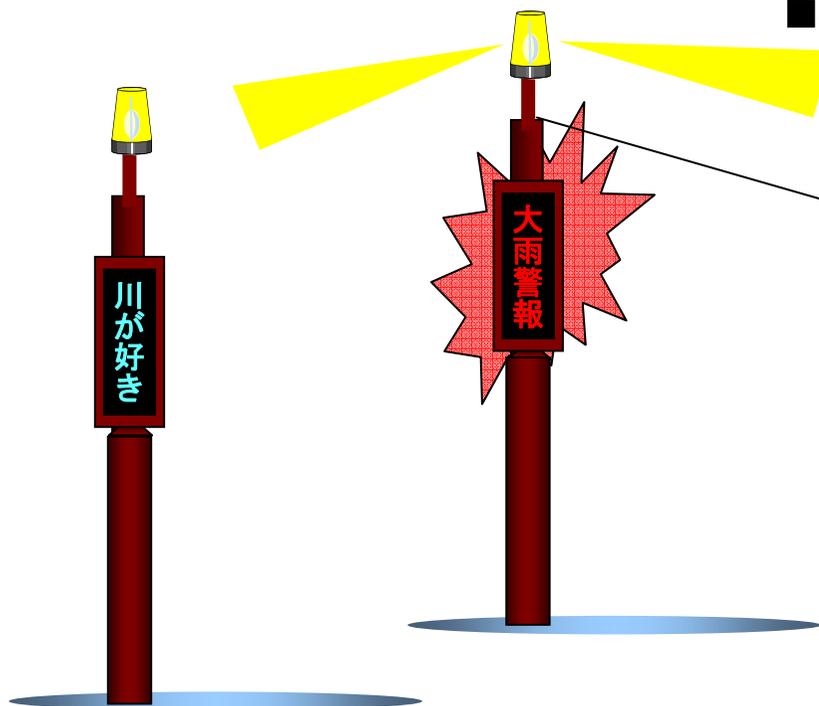
情報表示端末に異常(停電、表示装置の故障等)が発生すると、管理者に対してメールで通知すると共に、画面に異常状態を表示します。

情報表示端末は万一の停電のときにも新開発の低消費電力回路により内蔵のバッテリーで稼働でき、常に情報を表示できます。



気象情報自動発信システムの構成

- 管理サーバの二重化によりシステムの障害が発生したときにも、安定的して運用可能。
- PHS通信の採用により表示装置の設置場所を選びません。
- 複数の地域に対応しているので警報・注意報の必要な場所だけに警報・注意報が表示できます。

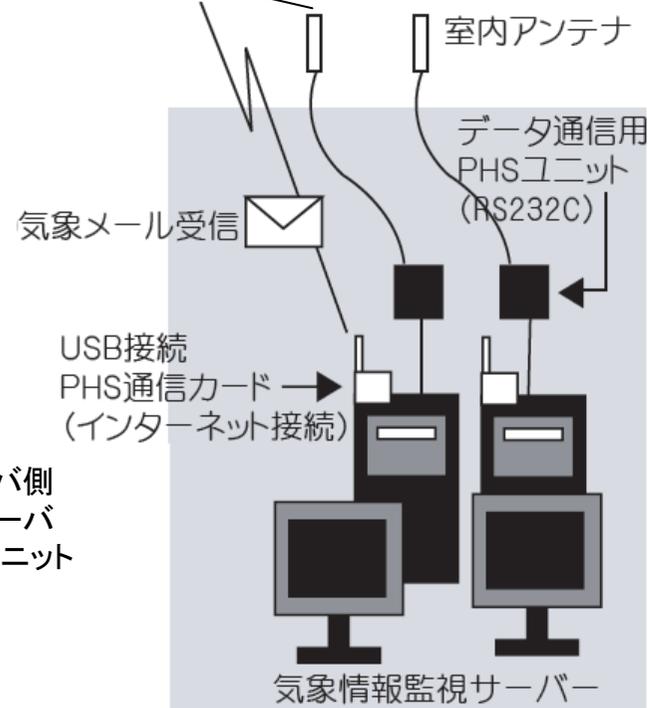


表示装置側

- 高輝度LED表示板
- 警告灯
- PHSユニット
- バッテリー
- コントローラ
- サンダーブロッカー

管理サーバ側

- 管理サーバ
- PHSユニット
- UPS
- モニタ



万全のメンテナンス体制

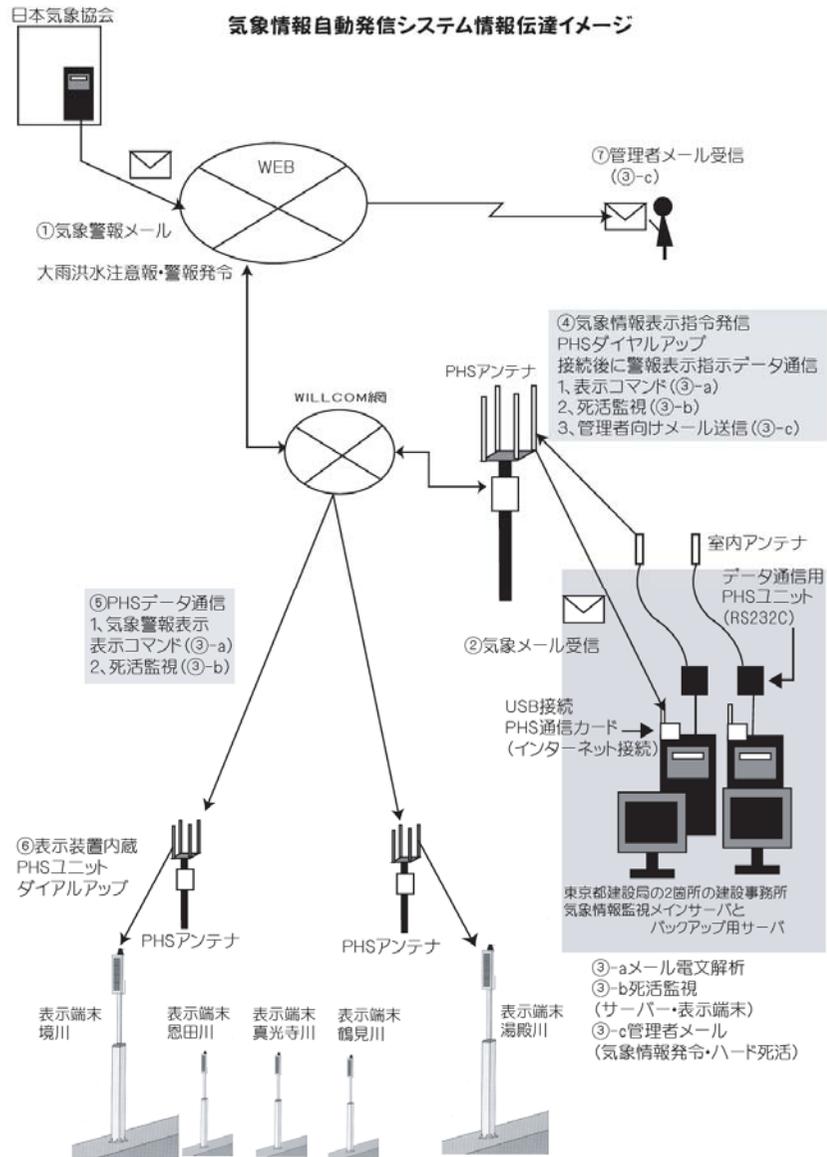
設置後のメンテナンス体制は、全国に協力会社がある為、北海道から沖縄までの全ての地域で安心してお使いいただけます。

万一の障害発生時には、設置場所に一番近い協力会社からスピーディーに訪問することができます。

(メンテナンス契約を締結していただく必要があります。)



気象情報自動発信システム設置例



大雨洪水警報 瞬時に表示

【横浜】ジオ・システムズ(横浜市港北区、川島利隆社長、045・478・1630)は、大雨や洪水の警報、注意報を周囲に知らせる「気象情報自動発信システムII写真」を9月1日に発売する。日本気象協会からの災害情報を配信しほぼ同時に表示できる。地域に合わせた警報を配信し、局地的なゲリラ豪雨などによる被害軽減につなげる。価格は400万~800万円。河川敷やキャンプ場などへの設置を狙い、主に自治体に向けて売り出す。初年度に100台の販売を見込む。同協会から配信された災害情報を管理サーバで受け取り、Wi-FiのPHS回線を使い各装置に送り自動表示する。画面には最大8文字を表示し、点灯、点滅表示のほかスクロール表示が可能。平常時は管理者が設定した文を表示する。装置はサーバによって監視し、不具合が出た場合はサーバを通じて管理者にメールで知らせる。交流100V電源で稼働するが、落雷などによる停電時は内蔵バッテリーに切り替わり連続稼働する。サイズは高さ44cm、幅300mm、奥行き300mm。NTTデータシエトロニクス(東京都千代田区)の関連各社と提携し、全国の拠点からメンテナンスを行う。

ジオ・システムズ、自治体向け



2010年8月31日 日刊工業新聞掲載

会社概要

ジオ・システムズは

「安心とエコのコラボレーション」をキーワードとして、チャレンジし続けます。

- 社名 ジオ・システムズ株式会社 <http://www.geo-syst.com/>
- 所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜1-3-1 新横浜アーバンスクエア
TEL:045-478-1630 FAX:045-478-1633
- 設立 2005年2月22日
- 資本金 1千万円
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 新横浜支店 みずほ銀行 新横浜支店
横浜信用金庫 新横浜支店 三井住友銀行 新横浜支店
- 代表取締役社長 川島 利隆
- 業務内容 コンピュータシステム開発 コンピュータ機器の販売
ネットワークシステムの設計・構築
- 主要取引先 国土情報開発株式会社・NTTデータジェトロニクス株式会社・
ダイワボウ情報システム株式会社・グローリー株式会社・
東芝テクノネットワーク株式会社・図研ネットウェブ株式会社・
株式会社ジーエス・ユアサパワーエレクトロニクス・
荏原商事株式会社 他